

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年2月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 正司
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03（3585）3242
【事務連絡者氏名】	取締役 北島 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高 (千円)	12,312,091	8,624,622	15,739,944
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	219,267	107,290	166,877
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	157,217	221,760	78,121
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,539	226,103	67,344
純資産額 (千円)	4,475,729	4,057,122	4,396,533
総資産額 (千円)	7,903,839	6,914,807	7,811,162
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	13.88	19.57	6.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.6	58.7	56.3

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日	自2020年 10月1日 至2020年 12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	5.44	4.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第3四半期連結累計期間及び第26期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、また第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞、個人消費の低迷などにより、大幅な落ち込みとなりました。緊急事態宣言の解除後は、外出自粛の緩和などを背景に、一時的な景気の持ち直しの動きが見られたものの、2020年末から全国各地で感染者が急増するなど、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況のなか、景気の先行きは依然として不透明な厳しい状況が続いております。

当社グループの事業に関連する、放送、音楽、エンタテインメントの各業界におきましても、デジタル化やグローバル化の進展に伴う事業環境の激変に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の動きにより、巣ごもり消費の拡大による放送やデジタル映像・音楽配信など、消費者ニーズの拡大が見込まれるサービスがある一方、ライブハウス・コンセプトカフェの営業縮小や、ライブイベントの延期・中止が相次ぎ、当社グループを取り巻く経営環境に大きな影響が及んでおります。

こうした環境の下、当社グループでは、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの企画制作及び有料多チャンネル放送プラットフォームにおける音楽専門チャンネルの運営をベースとしつつ、ライブイベント事業、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス事業、音楽レーベルからアーティストマネジメント事業に至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽エンタテインメント企業へと事業転換を図ってまいりました。また、ファンクラブ事業を展開するコネクトプラス(株)、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)、映像制作プロダクションの(株)セップ等、これら連結子会社とともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大に向けた企業グループ経営を推進しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大影響下において、日本アーティストの海外展開が困難を極める中、日本の音楽コンテンツを海外ファンに届ける取り組みとして、当社が毎年夏に主催している野外フェスティバル「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」の特別番組「THE BEST OF SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER」を制作し、月間アクティブユーザー（MAU）9億人を誇る中国テンセント・ミュージック・エンターテインメント・グループの音楽系プラットフォームにて、2020年12月20日より映像配信いたしました。

また、オランダ王国に本社を置き、音楽デジタルディストリビューション事業「FUGA」を運営するINDEPENDENT IP B.V.（以下、「FUGA社」）との間で協議してまいりました、「日本における音楽配信事業を共同運営する合弁会社の設立」につき最終合意に至り、2020年12月25日に株主間契約を締結いたしました。音楽配信事業は、定額制音楽配信サービス市場の伸長に伴い、堅調に成長を続けておりますが、当社が持つ日本国内の音楽業界に対する知見やネットワークを持つ人材と、FUGA社が持つ高いシステム開発力、最先端のデジタル機能及び世界的なマーケティングネットワークを相互補完的に組み合わせることで、日本発の真のグローバルディストリビューションの確立を目指すとともに、より一層の事業拡大を図ってまいります。

加えて、コンセプトカフェ運営を行うインフィニア(株)において、コンセプトカフェの運営ノウハウを活用し、スマートフォンやパソコン上で、ユーザーとメイド双方が自分の分身となるアバターを通じてコミュニケーションを楽しむデジタルサービス「バーチャルあっとほおむカフェ」を2020年11月6日よりスタートいたしました。当社グループでは引き続き、事業環境の変化や新しい生活様式に対応すべく、新たなビジネスを企画してまいります。

以上の結果、売上高は8,624,622千円と前年同期比3,687,468千円減（同29.9%減）となりました。また、各段階利益につきましても、営業損益は営業損失265,943千円と前年同期比449,425千円減（前年同期は営業利益183,482千円）、経常損益は経常損失107,290千円と前年同期比326,557千円減（前年同期は経常利益219,267千円）、親会社株主に帰属する四半期純損益は親会社株主に帰属する四半期純損失221,760千円と前年同期比378,978千円減（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益157,217千円）と、減収減益となりました。

なお、当社グループは、連結経常利益水準を安定させ、さらに向上させることを経営の目標としておりますが、当連結会計年度における経常損失は107,290千円となりました。

当社グループの最近5カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日
売上高(千円)	10,984,259	11,472,893	11,163,430	12,312,091	8,624,622
営業利益又は営業損失( ) (千円)	387,730	607,969	231,611	183,482	265,943
経常利益又は経常損失( ) (千円)	410,479	624,690	244,987	219,267	107,290
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	254,781	396,823	157,060	157,217	221,760
売上高経常利益率(%)	3.7	5.4	2.2	1.8	1.2

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、音楽チャンネル運営を中心とするメディア事業、イベント・コンテンツプロデュース事業、アーティストマネジメント事業、レーベル・ディストリビューション事業及び「WWW」「WWW X」を運営するライブハウス事業などの事業ユニットを中心に、連結子会社コネクトプラス(株)のファンクラブ事業、インフィニア(株)のコンセプトカフェ事業等を加えて、各事業分野の成長施策の推進にあっております。

メディア事業においては、有料放送収入が減少したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、番組収録などを予定通りに実施することができず、番組制作費やプロモーション費用が未消化となり、前年同期比で減収増益となりました。レーベル・ディストリビューション事業においては、デジタル音楽配信売上が増加したものの、パッケージ販売売上が減少したことにより、前年同期比で減収減益となりました。イベント・コンテンツプロデュース事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、当社主催の夏フェスイベント「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2020」が中止となるなど、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前年同期比で減収減益となりました。アーティストマネジメント事業においても、ライブイベントの延期や中止が相次いだことにより、前年同期比で減収となりました。また、ライブハウス事業及びインフィニア(株)のコンセプトカフェ事業においては、店舗の休業などを実施したことにより、前年同期比で減収減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,841,645千円と前年同期比3,526,354千円減(同31.0%減)となり、セグメント損益(経常損益)につきましてはセグメント損失(経常損失)118,623千円と前年同期比343,332千円減(前年同期はセグメント利益(経常利益)224,708千円)となりました。

当セグメントの最近5カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日
売上高					
外部顧客への売上高	9,922,101	10,366,365	10,116,125	11,367,999	7,841,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	220	-	-	-	-
計	9,922,321	10,366,365	10,116,125	11,367,999	7,841,645
セグメント利益又はセグメント損失( )	369,284	566,733	205,033	224,708	118,623

映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、映像制作案件の収録延期が相次いだことなどにより、売上高は782,977千円と前年同期比161,114千円減(同17.1%減)となったものの、セグメント損益(経常損益)につきましては、大型案件や助成金の獲得などにより、セグメント利益(経常利益)30,918千円と前年同期比3,232千円増(同11.7%増)と、減収増益となりました。

当セグメントの最近5カ年の第3四半期連結累計期間に係る主な経営成績は以下のとおりであります。

(単位:千円)

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第27期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2016年 12月31日	自2017年 4月1日 至2017年 12月31日	自2018年 4月1日 至2018年 12月31日	自2019年 4月1日 至2019年 12月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日
売上高					
外部顧客への売上高	1,062,158	1,106,527	1,047,304	944,092	782,977
セグメント間の内部売上高又は 振替高	34,297	28,310	56,208	55,852	39,599
計	1,096,455	1,134,838	1,103,512	999,944	822,576
セグメント利益	52,716	52,495	72,418	27,686	30,918

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に仕掛品が90,793千円、ソフトウェアが91,714千円増加した一方で、現金及び預金が336,516千円、受取手形及び売掛金が276,903千円、その他流動資産が59,683千円、繰延税金資産が62,956千円減少、また減価償却累計額及び減損損失累計額が203,884千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ896,354千円減少し、6,914,807千円となりました。

負債につきましては、主に退職給付に係る負債が53,916千円増加した一方で、買掛金が87,341千円、未払金が223,893千円、預り金が148,252千円、賞与引当金が76,173千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ556,943千円減少し、2,857,684千円となりました。また、純資産は利益剰余金が前連結会計年度末に比べ335,248千円減少したことなどにより、4,057,122千円となりました。

当社グループの最近4カ年の連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間に係る主な財政状態は以下のとおりであります。

(単位:千円)

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2016年 4月1日 至2017年 3月31日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日	自2020年 4月1日 至2020年 12月31日
総資産	7,912,944	8,045,653	8,029,158	7,811,162	6,914,807
負債	3,734,244	3,647,235	3,586,636	3,414,628	2,857,684
純資産	4,178,699	4,398,417	4,442,522	4,396,533	4,057,122

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関し、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について変更を行っております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、外注費のほか、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は主に、設備投資やシステム投資等によるものであります。また、株主還元につきましては、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。

当社グループは、有料放送事業を始めとする既存事業により、事業運営上必要なキャッシュ・フローを安定的に確保し、それを原資として新規事業の資金を賄うことや、株主還元を実施することを基本方針としており、経営計画に照らして、必要な資金（銀行借入）を調達するようにしております。なお、当第3四半期連結会計期間末時点の借入金はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,330,800	11,330,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	11,330,800	11,330,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	11,330,800	-	1,920,579	-	977,579

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,500	113,295	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,330,800	-	-
総株主の議決権	-	113,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,565,242	2,228,725
受取手形及び売掛金	1,722,351	1,445,447
商品	74,942	44,632
仕掛品	179,540	270,334
貯蔵品	9,932	9,138
その他	316,309	256,625
貸倒引当金	39,754	44,797
流動資産合計	4,828,564	4,210,107
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,112,065	1,123,506
機械装置及び運搬具	21,171	22,634
工具、器具及び備品	781,849	796,142
土地	52,640	52,640
リース資産	81,750	81,750
建設仮勘定	-	461
減価償却累計額及び減損損失累計額	930,779	1,134,664
有形固定資産合計	1,118,697	942,472
<b>無形固定資産</b>		
のれん	45,940	8,298
商標権	137,390	127,470
ソフトウェア	107,578	199,292
ソフトウェア仮勘定	15,390	5,200
その他	39,852	38,830
無形固定資産合計	346,152	379,092
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	446,871	399,922
敷金及び保証金	258,769	251,802
繰延税金資産	737,207	674,250
その他	76,893	59,659
貸倒引当金	2,611	2,611
投資その他の資産合計	1,517,130	1,383,023
<b>固定資産合計</b>	2,981,979	2,704,588
繰延資産	618	112
<b>資産合計</b>	7,811,162	6,914,807

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,341,561	1,254,220
リース債務	13,527	13,666
未払金	606,124	382,230
未払法人税等	35,365	36,077
預り金	409,460	261,208
賞与引当金	124,065	47,891
役員賞与引当金	9,045	-
返品調整引当金	20,871	3,926
売上割戻引当金	148	58
その他	159,681	116,563
流動負債合計	2,719,850	2,115,842
固定負債		
リース債務	33,696	23,429
退職給付に係る負債	575,484	629,401
役員退職慰労引当金	67,518	84,251
その他	18,077	4,759
固定負債合計	694,777	741,842
負債合計	3,414,628	2,857,684
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,579	1,920,579
資本剰余金	977,399	977,579
利益剰余金	1,498,807	1,163,558
自己株式	26	26
株主資本合計	4,396,758	4,061,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	4,567
その他の包括利益累計額合計	224	4,567
純資産合計	4,396,533	4,057,122
負債純資産合計	7,811,162	6,914,807

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	12,312,091	8,624,622
売上原価	9,325,703	6,771,350
売上総利益	2,986,387	1,853,272
返品調整引当金戻入額	1,431	8,863
差引売上総利益	2,987,819	1,862,135
販売費及び一般管理費	2,804,337	2,128,079
営業利益又は営業損失( )	183,482	265,943
営業外収益		
受取利息	18	2
受取配当金	582	562
持分法による投資利益	1,012	-
受取賃貸料	1,377	1,305
業務受託手数料	6,905	300
諸預り金戻入益	13,805	-
助成金収入	-	172,441
雑収入	17,116	10,527
営業外収益合計	40,819	185,138
営業外費用		
支払利息	580	435
持分法による投資損失	-	18,601
為替差損	3,228	3,273
雑損失	1,225	4,175
営業外費用合計	5,034	26,486
経常利益又は経常損失( )	219,267	107,290
特別利益		
固定資産売却益	-	42
投資有価証券売却益	-	7,507
持分変動利益	1 65,102	-
特別利益合計	65,102	7,549
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	21,107	697
減損損失	-	53,410
事務所移転費用	36,989	-
構造改革費用	2 272,724	-
特別損失合計	330,821	54,181
税金等調整前四半期純損失( )	46,451	153,922
法人税、住民税及び事業税	92,916	2,967
法人税等調整額	286,110	64,871
法人税等合計	193,193	67,838
四半期純利益又は四半期純損失( )	146,742	221,760
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	10,475	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	157,217	221,760

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	146,742	221,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202	4,342
その他の包括利益合計	202	4,342
四半期包括利益	146,539	226,103
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,014	226,103
非支配株主に係る四半期包括利益	10,475	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

今般の感染状況と社会生活及び経済活動の状況等を踏まえ、本感染症による今後の影響を検討した結果、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した追加情報の内容を以下のとおり変更しております。

社会生活及び経済活動は徐々に正常化の方向に向かい、概ね2022年3月期末までには通常の世界生活及び経済活動を取り戻せるとの仮定を置いて、繰延税金資産の回収可能性について将来課税所得の見積りを行っております。

(連結納税制度の適用)

当社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

連結子会社であったGROVE株の第三者割当増資等に伴い、当社の持分比率が低下したことによるものであります。

2 構造改革費用

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

構造改革の一環として実施した早期退職制度により発生する特別退職加算金及び再就職支援費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	211,102千円	218,438千円
のれん償却額	57,310千円	37,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	113,307	10.00	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,367,999	944,092	12,312,091	-	12,312,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	55,852	55,852	55,852	-
計	11,367,999	999,944	12,367,943	55,852	12,312,091
セグメント利益	224,708	27,686	252,395	33,128	219,267

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等 33,128千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社であったGROVE株が持分法適用関連会社となったことにより、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては111,453千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,841,645	782,977	8,624,622	-	8,624,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	39,599	39,599	39,599	-
計	7,841,645	822,576	8,664,221	39,599	8,624,622
セグメント利益又は損失( )	118,623	30,918	87,705	19,585	107,290

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等 19,585千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・コンテンツ事業」セグメントにおいて53,410千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失( )	13円88銭	19円57銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親 会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	157,217	221,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( )(千円)	157,217	221,760
普通株式の期中平均株式数(株)	11,330,774	11,330,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、AnyMind Group株式会社(以下「AnyMind Group」)との間で、当社が保有する持分法適用関連会社 GROVE株式会社(以下「GROVE」)の全株式をAnyMind Groupに譲渡する株式譲渡契約を2021年1月20日付で締結しました。これに伴い、2021年3月期決算においてGROVEは当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(1) 株式譲渡の理由

GROVEは、2019年3月に当社の連結子会社となったのち、当社の持分法適用関連会社に異動いたしました。一方で、当社はANYMIND GROUP LIMITED(現AnyMind Group)への出資を行い3社間による協業体制をとって参りました。GROVEはその後、新たに親会社となったAnyMind Groupとのシナジーを活かし、業績は順調に回復しており、AnyMind Groupとの関係を更に強化することにより、GROVEの更なる成長が見込まれると判断し、株式譲渡を決定いたしました。

(2) 株式譲渡先の名称、事業内容

名称 AnyMind Group株式会社

事業内容 D2Cプラットフォーム事業、クリエイターサポート/マネジメント事業、インフルエンサーマーケティング事業、デジタルマーケティング事業、HRソフトウェア事業等

(3) 譲渡する持分法適用関連会社の名称、事業内容

名称 GROVE株式会社

事業内容 インフルエンサーマーケティング事業、プロダクション事業等

(4) 株式譲渡実行日

2021年3月31日(予定)

(5) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の保有株式数

譲渡前の所有株式数 88,000株(議決権所有割合: 48.99%)

譲渡株式数 88,000株

譲渡価額 228,400千円

譲渡後の所有株式数 - 株(議決権所有割合: - %)

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

当該株式譲渡に伴い、2021年3月期において特別利益として投資有価証券売却益158百万円を計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

株式会社スペースシャワーネットワーク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 守谷 徳行 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記はレビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。